

--	--	--	--	--	--	--	--

※左欄：記入不要。

NPO 調査票

I. あなたの団体の概要についておたずねします。

Q1. あなたの団体の所在地をご記入ください。

	都道 府県
--	----------

	市区 町村
--	----------

Q2. あなたの団体が設立されたのは何年頃ですか。
西暦でご記入ください。

	年
--	---

Q3. あなたの団体が法人格を取得されたのはいつ
ですか。西暦でご記入ください。

	年		月
--	---	--	---

Q4. あなたの団体の所轄官庁はどこですか。

1. 内閣府 2. 都道府県

--

Q5. あなたの団体の会員数を次にあげる項目ごとにご記入ください。なお団体会員
の場合は、団体会員数とその団体に属する構成員の総合計数をご記入くだ
さい。(正確にわからない場合は概数でけっこうです)

	個人会員の会員数	団体会員の会員数 (所属人数の合計)
設立時	人	団体 (人)
現在	人	団体 (人)

Q6. あなたの団体の職員・スタッフ数を次にあげる項目ごとにご記入ください。

常勤スタッフ	人
非常勤スタッフ	人
ボランティアスタッフ	人

Q7. 次にあげる中で、あなたの団体が設立した理由として、最もふさわしいもの
をお答えください。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. 自発的な市民活動が発展した | 5. 行政の勧めがあった |
| 2. 政策に対して不満があった | 6. NPO法が制定された |
| 3. 公的サービスへの不満があった | 7. その他 |
| 4. 特定の問題 (災害や犯罪等) が発生した | () |

--

Q8. あなたの団体の活動は、どのような人々の利益の実現を目指していますか。
あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. 地域住民 | 5. 日本中の人々 |
| 2. 団体の顧客、サービス受益者 | 6. 特定の国や地域の人々 |
| 3. 団体のメンバー | 7. 世界中の人々 |
| 4. 寄付者、援助者 | 8. その他 () |

Q9. あなたの団体が活動対象とする地理的な範囲は、次のどのレベルですか。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 市町村レベル | 4. 日本全国レベル |
| 2. 都道府県レベル | 5. 世界レベル |
| 3. 複数県にまたがる広域圏レベル | |

Q10. Q9でお答えになった地域で、あなたの活動分野において何か政策問題が生じたとき、あなたの団体はどの程度影響力をもっていますか。

- | | |
|-----------|----------|
| 1. まったくない | 4. かなり強い |
| 2. あまりない | 5. 非常に強い |
| 3. ある程度強い | |

Q11. 次にあげる特定非営利活動促進法で定められた活動分野の中から、あなたの団体の主たる活動分野の番号を1つお答えください。また、従たる活動分野があれば、その番号を1つお答えください。

1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2. 社会教育の推進を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動
4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
5. 環境の保全を図る活動
6. 災害救援活動
7. 地域安全活動
8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
9. 国際協力の活動
10. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
11. 子どもの健全育成を図る活動
12. 情報化社会の発展を図る活動

主たる 活動分野	従たる 活動分野
-------------	-------------

--	--

13. 科学技術の振興を図る活動
14. 経済活動の活性化を図る活動
15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
16. 消費者の保護を図る活動
17. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

Q12. 国や自治体の政策のうち、あなたの団体が関心のある政策や活動分野はどれにあたりますか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。また、最も重要なものの番号を1つだけお答えください。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 財政政策 | 14. 教育政策 |
| 2. 金融政策 | 15. 女性政策 |
| 3. 通商政策 | 16. 地方行政政策 |
| 4. 業界の産業振興政策 | 17. 労働政策 |
| 5. 土木・建設・公共事業政策 | 18. 農業・林業・水産政策 |
| 6. 運輸・交通政策 | 19. 消費者政策 |
| 7. 通信・情報政策 | 20. 環境政策 |
| 8. 科学技術政策 | 21. 厚生・福祉・医療政策 |
| 9. 地域開発政策 | 22. 国際交流・協力・援助政策 |
| 10. 外交政策 | 23. 文教・学術・スポーツ政策 |
| 11. 平和・安全保障政策 | 24. 団体支援政策 |
| 12. 治安政策 | 25. その他 |
| 13. 司法・人権政策 | () |

最も重要

Q13. あなたの団体の主な目的、活動は次のどれにあたりますか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

1. 会員に情報を提供する
2. 会員の生活や権利を防衛する
3. 会員に教育・訓練・研修を行う
4. 会員に国や自治体からの補助金や奨励金を斡旋する
5. 会員に許認可や契約などの行政上の便宜をはかる
6. 国や自治体に対して主張や要求を行う
7. 情報を収集し、会員以外の組織・団体・個人に提供する
8. 専門知識に基づく政策案を会員以外の組織・団体・個人に提言する
9. 公共利益を実現するために啓蒙活動を行う
10. 他の団体や個人に資金を助成する
11. 一般向けに有償でサービスを提供する
12. 一般向けに無償でサービスを提供する
13. その他 ()

Q14. 次にあげる意見に対する団体としての立場をお答えください。

5.賛成 4.どちらかといえば賛成 3.どちらともいえない
 2.どちらかといえば反対 1.反対

A. 政府を評価する基準としては政策の効率性が最も重要である	5	4	3	2	1
B. 行政においては能率よりも調整の方が大切である	5	4	3	2	1
C. 政府の主要な課題は国民間の所得格差の是正である	5	4	3	2	1
D. 経済社会に対する国家の関与は少なければ少ないほどよい	5	4	3	2	1
E. 政府は経済の非効率な部分を保護しすぎている	5	4	3	2	1
F. 政府の主要な課題は地域間格差の是正である	5	4	3	2	1
G. どちらかといえば経済成長よりも環境保護を重視した政治を行ったほうがよい	5	4	3	2	1
H. 国や自治体の決定に対して、もっと国民が参加できるようにしたほうがよい	5	4	3	2	1
I. 安全を守るためには、国民の自由が多少制限されてもしかたがない	5	4	3	2	1
J. 政府の権限のうち可能なものは自治体に委譲したほうがよい	5	4	3	2	1
K. 国民の意見は国や自治体の政治に反映されている	5	4	3	2	1
L. 企業は利益追求だけでなく社会貢献も行うべきだ	5	4	3	2	1

II. あなたの団体と他の団体・組織との関係についておたずねします。

Q15. あなたの団体の設立にあたり、次にあげる組織の支援はありましたか。あてはまるすべての番号に○をつけてください。

- | | | |
|--------|--------------|--------|
| 1. 国 | 4. 専門家 | |
| 2. 自治体 | 5. NPO中間支援施設 | 7. その他 |
| 3. 企業 | 6. 他のNPO | () |

Q16. あなたの団体は、活動する上で必要な情報をどこから得ていますか。次の中から重要な順に3つまでお答えください。

- | | | | | |
|-----------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | | 1位 | 2位 | 3位 |
| 1. 中央省庁 | 7. マスメディア関係者 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 2. 政党 | 8. 専門紙・業界紙関係者 | | | |
| 3. 自治体 | 9. 系列団体 | | | |
| 4. 地方議員 | 10. 協力団体 | | | 13. 町内会・自治会 |
| 5. 学者・専門家 | 11. あなたの団体の会員 | | | 14. その他 |
| 6. 企業 | 12. NPO | | | () |

Q17. 次にあげる中にあなたの団体が接触できる人がいますか。あてはまるすべての番号に○をつけてください。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 国会議員 | 4. 首長など自治体幹部 | 7. テレビ放送記者 |
| 2. 中央省庁の課長以上 | 5. 自治体の課長以上 | |
| 3. 地方議員 | 6. 新聞記者 | |

Q18. あなたの団体は、国や所在地の自治体とどのような関係にありますか。それぞれについて、次の事項にあてはまる場合は✓をつけてください。

	国	都道府県	市町村
A. 政策提言をしている			
B. 有償で委託業務をしている			
C. フォーラムやイベントを共同で企画・運営している			
D. 政策決定や予算活動に対して支持や協力をしている			
E. 政策執行に対して援助や協力をしている			
F. 上記の他に無償で行政の支援をしている			
G. 審議会や諮問機関へ委員を派遣している			
H. 行政の政策執行に対してモニタリングしている			

Q19. あなたの団体は、これまでに所轄官庁から次のような働きかけを受けたことはありますか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 事業報告の提出要請 | 5. 書面での指導 |
| 2. 活動内容の改善命令 | 6. 立ち入り検査 |
| 3. 定款違反の指摘 | 7. 活動業務に関する提案 |
| 4. 口頭での指導 | 8. その他 () |

Q20. あなたの団体と関連する政策について、次にあげる人や組織からどのくらい相談を受けますか。現在と10年前（1996年）についてお答えください。

5.非常に頻繁 4.かなり頻繁 3.ある程度 2.あまりない 1.まったくない

	現在					10年前				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
A. 国会議員	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
B. 中央省庁	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
C. 地方議員	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
D. 自治体	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

Q21. あなたの団体が行政に〈直接的〉に働きかけをする場合、次にあげる役職の方と、どのくらい面会や電話をしますか。現在と10年前についてお答えください。

5.非常に頻繁 4.かなり頻繁 3.ある程度 2.あまりない 1.まったくない

	現在					10年前				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
A. 大臣など中央省庁の幹部	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
B. 中央省庁の課長クラス	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
C. 知事など都道府県の幹部	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
D. 都道府県の課長クラス	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
E. 市長など市町村の幹部	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
F. 市町村の課長クラス	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

Q22. あなたの団体は、地方議会の議員とどのような関係にありますか。都道府県と市町村それぞれについて、次の事項にあてはまる場合は✓をご記入ください。

	都道府県	市町村
A. 団体出身の議員を出している		
B. 議員に対して活動を支援している		
C. 議員に対して政策提言をしている		
D. 議員に対して情報提供を行っている		
E. 議員からの定期活動報告を受ける		
F. 議員を交えた政策の勉強会・懇談会を行っている		
G. その他（ ）		

Q23. あなたの団体が政党に働きかけをする場合、次にあげる政党とどのくらい接触しますか。現在と10年前についてお答えください。

5.非常に頻繁 4.かなり頻繁 3.ある程度 2.あまりない 1.まったくない

	現在					10年前				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
A. 自民党	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
B. 民主党	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
C. 共産党	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
D. 社民党	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
E. 公明党	5	4	3	2	1					
F. 新進党										
G. 地域政党						5	4	3	2	1

Q24. あなたの団体の権利や利益、意見を主張するとき、次にあげる人・組織・集団は、一般的にいて、どのくらい信頼できるとお考えですか。現在と10年前についてそれぞれお答えください。

5.非常に信頼できる 4.かなり信頼できる 3.ある程度
2.あまり信頼できない 1.まったく信頼できない

	現在					10年前				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
A. 国会議員・政党	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
B. 中央省庁	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
C. 地方議員・政党	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
D. 自治体の首長	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
E. 自治体	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
F. 裁判所	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
G. マスメディア	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
H. 世論	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
I. 国際機関	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

Q25. あなたの団体は、国や自治体の政策に、どのくらい満足していますか。政治全般とあなたの団体の活動分野のそれぞれについてお答えください。

5.非常に満足 4.満足 3.ある程度 2.不満 1.非常に不満

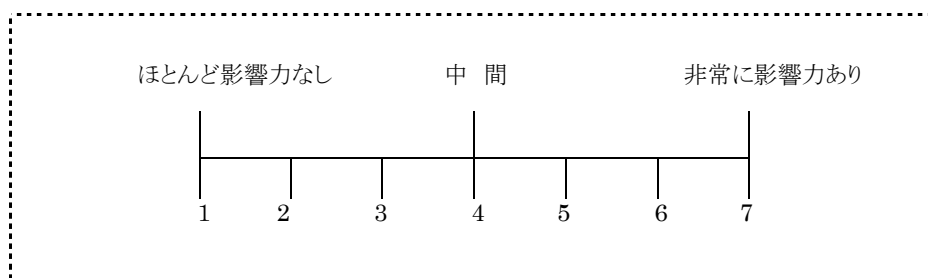
A. 政策全般（国）	5	4	3	2	1
B. 政策全般（自治体）	5	4	3	2	1
C. あなたの団体が関心のある政策（国）	5	4	3	2	1
D. あなたの団体が関心のある政策（自治体）	5	4	3	2	1

Q26. 次にあげる中にあなたの団体と活動において競合する法人や組合はありますか。その法人や組合とは競争的な関係ですか、それとも協調的な関係ですか。

1.競争的 2.協調的 3.競合しない

A. NPO法人		H. 労働組合	
B. 財団法人		I. 商工組合	
C. 社団法人		J. 消費生活協同組合	
D. 特殊法人		K. 農業協同組合	
E. 社会福祉法人		L. 中小企業事業協同組合	
F. 中間法人		M. 株式会社	
G. 認可地縁団体		N. その他 ()	

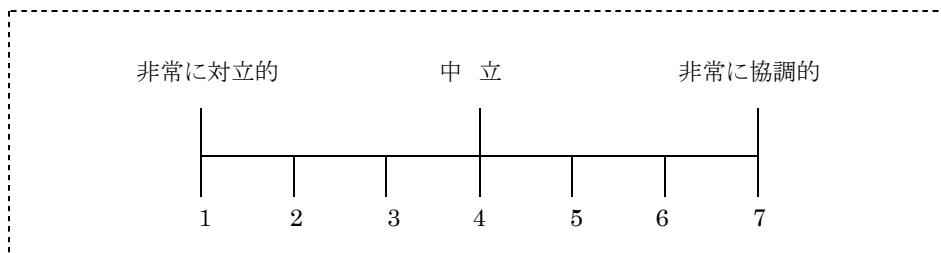
Q27. 次にあげるグループは、日本の政治にどの程度の影響力を持っていると思いますか。日本政治全般とあなたの団体に関心のある政策領域について、「ほとんど影響力なし」を1とし「非常に影響力あり」を7とする尺度にあてはめて、点数をご記入ください。



※点数をご記入ください。

	政治 全般	関心の ある政策		政治 全般	関心の ある政策
A. 農林漁業団体			N. 首相官邸		
B. 経済・業界団体			O. 与党		
C. 労働団体			P. 野党		
D. 教育団体			Q. 都道府県		
E. 行政関係団体			R. 市町村		
F. 福祉団体			S. 裁判所		
G. 専門家団体			T. 警察		
H. 政治団体			U. 大企業		
I. 市民団体			V. マスメディア		
J. 学術・文化団体			W. 暴力団		
K. 趣味・スポーツ団体			X. 外国政府		
L. 宗教団体			Y. 国際機関		
M. 町内会・自治会			Z. 外国の団体		

Q28. あなたの団体は、次にあげるグループとどのような関係にありますか。「非常に対立的」を1とし「非常に協調的」を7とする尺度にあてはめて、点数をご記入ください。



※点数をご記入ください。

A. 農林漁業団体		N. 首相官邸	
B. 経済・業界団体		O. 与党	
C. 労働団体		P. 野党	
D. 教育団体		Q. 都道府県	
E. 行政関係団体		R. 市町村	
F. 福祉団体		S. 裁判所	
G. 専門家団体		T. 警察	
H. 政治団体		U. 大企業	
I. 市民団体		V. マスメディア	
J. 学術・文化団体		W. 暴力団	
K. 趣味・スポーツ団体		X. 外国政府	
L. 宗教団体		Y. 国際機関	
M. 町内会・自治会		Z. 外国の団体	

Q29. あなたの団体は、地域社会での活動を行ううえで、自治会や町内会との関係についてどのようにお考えですか。

1. 連携して活動していきたい
2. 連携したいとは思わない（独立で活動したい）

Q30. Q29で「1. 連携して活動していきたい」とお答えの方におたずねします。その理由は次にあげるうち、どれに最も近いですか。

1. 地域の実情やニーズについて知ることができる
2. 活動に際して協力が得られる
3. 地域住民と親睦を深めることができる

Ⅲ. あなたの団体の活動についておたずねします。

Q31. 過去3年間に、あなたの団体はテレビや新聞・雑誌に何回ぐらいとりあげられましたか。

 回

Q32. あなたの団体では、一般の人に向けて次にあげる活動をどのくらい行いますか。

5.非常に頻繁 4.かなり頻繁 3.ある程度 2.あまりない 1.まったくない

A. 懇談会・勉強会・ミニフォーラム	5	4	3	2	1
B. シンポジウム・イベント	5	4	3	2	1
C. 広報誌・ミニコミ誌の発行	5	4	3	2	1
D. ホームページなどインターネットを使った情報発信	5	4	3	2	1

Q33. あなたの団体は、政治や行政に要求や主張する際に、次にあげる手段や行動をどのくらい行いますか。Q9 でお答えになった団体の活動範囲を念頭において、お答えください。

5.非常に頻繁 4.かなり頻繁 3.ある程度 2.あまりない 1.まったくない

A. 与党との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1
B. 野党との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1
C. 中央省庁との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1
D. 自治体との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1
E. 政党や行政に発言力をもつ人との接触	5	4	3	2	1
F. 政党や行政の法案作成の支援	5	4	3	2	1
G. 技術的、専門的情報や知識の提供	5	4	3	2	1
H. パブリック・コメント	5	4	3	2	1
I. 手紙、電話、電子メールなどで働きかけるよう会員に要請	5	4	3	2	1
J. 請願のための署名	5	4	3	2	1
K. 集会への参加	5	4	3	2	1
L. 直接的行動（デモ、ストライキなど）	5	4	3	2	1
M. マスメディアへの情報提供	5	4	3	2	1
N. 記者会見による立場表明	5	4	3	2	1
O. 意見広告の掲載（テレビ、新聞、雑誌）	5	4	3	2	1
P. 他団体との連合の形成	5	4	3	2	1

Q34. あなたの団体の活動によって、特定の政策や方針を、国と自治体に〈実施〉または〈修正・阻止〉させることに成功した経験がありますか。

【国の政策・方針】 【自治体の政策・方針】

1. 経験あり
2. 経験なし

実施	修正・阻止	実施	修正・阻止
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

IV. NPO に対するあなたの団体のお考えについておたずねします。

Q35. 次にあげる中で、公共的なサービスを提供するうえで、行政機関と比べて NPO が優位な点を、重要な順に 3 つまでお答えください。

- | | | | |
|--------------------------|-----|-----|------------------|
| | 1 位 | 2 位 | 3 位 |
| 1. 旧弊や慣習に縛られない先駆的な活動ができる | | | |
| 2. 効率的なサービスを提供できる | | | |
| 3. 受益者のニーズに柔軟に対応できる | | | |
| 4. 受益者のニーズに迅速に対応できる | | | |
| 5. 公平なサービスを提供できる | | | |
| | | | 6. 多面的な価値観を表現できる |
| | | | 7. 腐敗や汚職の危険が少ない |

Q36. 現在の日本社会における NPO 全般と行政との関係は、次にあげる中で、どれに最も近いとお考えですか。

1. おおむね対等に意見交換や協働している
2. NPO が行政機関を支援する関係にある
3. 行政機関が NPO を支援する関係にある
4. 認証を除いて関わりがない

Q37. 一般的にいて、NPO は政策策定のどの段階に関わるのがよいとお考えですか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

- | | | |
|------------|----------|-----------------|
| 1. 政策の計画立案 | 3. 政策の執行 | 5. 政策と関わるべきではない |
| 2. 政策の決定 | 4. 政策の評価 | |

Q38. 次にあげる NPO についての意見に対する団体としての立場をお答えください。

- | | | |
|--------------|--------------|-------------|
| 5.賛成 | 4.どちらかといえば賛成 | 3.どちらともいえない |
| 2.どちらかといえば反対 | 1.反対 | |

A. NPO と行政は対等に協働したほうがよい	5	4	3	2	1
B. NPO は行政の政策執行に協力したほうがよい	5	4	3	2	1
C. 行政は NPO の活動を支援したほうがよい	5	4	3	2	1
D. 行政は NPO への規制を緩和したほうがよい	5	4	3	2	1
E. 企業は NPO の活動を支援したほうがよい	5	4	3	2	1
F. NPO の活動領域は今後ますます拡大したほうがよい	5	4	3	2	1

V. あなたの団体の内部についておたずねします。

Q39. あなたの団体では、一般の会員はどのくらい実際の活動に参加していますか。

- | | | | | |
|---------|---------|--------|---------|----------|
| 5.非常に頻繁 | 4.かなり頻繁 | 3.ある程度 | 2.あまりない | 1.まったくない |
|---------|---------|--------|---------|----------|

A. 団体の運営や意思決定に関与する	5	4	3	2	1
B. イベントなど実地活動に参加する	5	4	3	2	1
C. 会費や寄付金を支払う	5	4	3	2	1

Q40. あなたの団体では、会員に対する連絡にどのような方法を用いていますか。
利用頻度の多い順に3つまでお答えください。

- | | |
|------------|------------|
| 1. 電話 | 5. ホームページ |
| 2. 郵便 | 6. 電子掲示板 |
| 3. 電子メール | 7. 口頭 |
| 4. メールマガジン | 8. その他 () |

1位	2位	3位

Q41. あなたの団体では、会員同士の交流はどのくらいありますか。

5.非常に頻繁 4.かなり頻繁 3.ある程度 2.あまりない 1.まったくない

A. 役員と一般の会員が顔をあわせて話をする	5	4	3	2	1
B. 一般の会員同士が顔をあわせて話をする	5	4	3	2	1
C. 電子メールのメーリングリストを活用している	5	4	3	2	1
D. ホームページの掲示板を活用している	5	4	3	2	1

Q42. あなたの団体では、次にあげる項目にどのくらいあてはまりますか。

5.非常によくあてはまる 4.あてはまる 3.ある程度
2.あまりあてはまらない 1.まったくあてはまらない

A. 規定をもとにして団体運営している	5	4	3	2	1
B. 団体の方針をできるだけ会員全体で決めている	5	4	3	2	1
C. 団体の活動を行うには、専門的な知識や技能が必要である	5	4	3	2	1
D. 団体の運営方針は創設者の理念と不可分である	5	4	3	2	1
E. 団体の運営責任者は率先して問題解決法を提示する	5	4	3	2	1
F. 会員同士で意見対立がある場合、時間がかかっても話し合う	5	4	3	2	1
G. 団体の目的や運営方針は会員に浸透している	5	4	3	2	1
H. 団体についての情報は会員間で共有されている	5	4	3	2	1

Q43. あなたの団体の会員にはどのようなご職業の方が多いですか。おおよそでかまいませんので、割合(%)をご記入ください。

農林漁業従事者	会社経営者 自営業者	被雇用者 (常勤)	専門職	退職者 年金受給者	主婦	学生	その他 ()
%	%	%	%	%	%	%	%

Q44. あなたの団体の会員には大学を卒業されている方がどのくらいいらっしゃいますか（在学中も含みます）。
おおよその割合（%）をご記入ください。

 %

Q45. あなたの団体の昨年度の収入の内訳について、おおよその額をご記入ください。

会費 入会金	団体の 事業収入	行政の委託 業務手数料	国や自治体 の補助金	募金 補助金	その他 ()	合計
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

VI. 回答者ご自身についておたずねします。

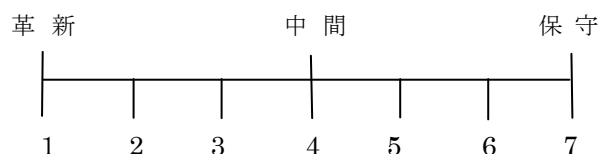
Q46. 回答者ご自身が最後に卒業された学校はどちらですか。

- | | |
|----------|--------|
| 1. 中学校 | 4. 大学 |
| 2. 高等学校 | 5. 大学院 |
| 3. 短大・高専 | |

Q47. 回答者ご自身が、公私ともにおつきあいしている中に、次のような方々はいらっしゃいますか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 町内会・自治会役員 | 6. 県や市町村の課長以上 |
| 2. 協同組合理事 | 7. 国会議員 |
| 3. 同業者組合の役員 | 8. 地方議員 |
| 4. NPO や市民活動団体の役員 | 9. マスメディア関係者 |
| 5. 政治団体の役員 | 10. 学者・専門家 |

Q48. 回答者ご自身は、保守的—革新的と問われれば、どのあたりに位置づけられますか。次の尺度のあてはまる番号をお答えください。



以上で設問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

◇調査結果報告を希望される団体は、お手数ですが、お送りした封筒のあて先にあります ID 番号をご記入ください。なお、回答内容と ID 番号を照合することは一切行いません。

ID :